

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	国際原子力安全交流対策委託費	事業開始年度	平成5年度	作成責任者		
担当部局庁	研究開発局	担当課室	研究開発戦略官付	研究開発戦略官 片岡 洋		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条1項4号	関係する計 画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国民の原子力施策の推進に対する安心感を醸成するため、アジア地域を中心に、各国の原子力の平和利用と核不拡散を推進し、我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の安全性に関する技術等の情報を収集し、我が国の原子力研究開発利用の安全性向上に反映し、もって原子力施設の設置及び運転の円滑化に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	アジア諸国の技術者や現場指導者を招聘し、原子力安全・保障措置や放射線防護等に関する研修を実施するとともに、我が国の技術者・教官を派遣し、原子力施設の安全性、安全解析等についての講義や研修を受講した現地教官と合同でフォローアップのための研修を実施。これら諸国の原子力研究開発利用の安全性向上に関する技術・情報等を収集し、我が国の原子力研究開発利用の安全性の向上に反映する。					
実施状況	これまでの実績は、平成21年度実績:受入れ82人、派遣31人。過去累計(昭和60年~平成21年):受入れ2642人、派遣928人。また、過去招聘者の中には、Ms. Dela ROSA M. Alumanda現フィリピン原子力研究所(PNRI)所長、Mr. ANTARIKSAWAN, Anhar Riza現インドネシア原子力庁(BATAN)次官、Mr. VUONG Huu Tan現ベトナム原子力機構(VAEI)委員長など各国の主要ポストに現在就いている者が多数存在。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	372	236	216	201	191
	執行額	362	235	204		
	執行率	97.3%	99.6%	94.6%		
	総事業費(執行ベース)	361	230	203		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業年度ごとに委託先から提出される実績報告書において、委託先における支出先・使途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、実際に委託先に対する現地調査を実施したり、実績報告書のみでは確認が不十分な場合には、契約関係書類を個別に提出させるなど、委託先における支出先・使途の把握を行っている。				
	見直しの 余地	研修実施後のフォローアップにより、研修受講者のその後のキャリア等のデータをより詳細に把握し、現在各国の高官に就いている元研修生との人脈の影響力を客観的に評価し、本件事業で構築された人脈の一層の活用を図ることとする。また、国際原子力イニシアティブなどの関連事業と連携し、一元化できる要素は効率化する。応募者の参入を更に促すため、過度な応募条件の禁止、公募期間の確保、分かりやすい仕様書の作成に努める。				
予算・ 監視・ 視の・ 所効 見率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、アジア地域を中心に、各国の原子力の平和利用と核不拡散を推進し、我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の安全性に関する技術等の情報を収集し、我が国の原子力研究開発利用の安全性向上を進める事業である。 2. 所見:本事業は5年以上の継続事業である。事業の継続の必要性は認められるものの、これまでの事業の成果を適切に検証し、より効果的に事業が進められるよう、事業の見直しの実施、経費の効率化により予算を縮減を行うべきである。また、応募者の参入を促すため競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるべきである。					
補 記	*H19年度は、H19終了となった派遣事業(約6千万)を含んだ数字となっている。					

【国際原子力安全交流対策委託費】

文部科学省
204百万円

委託費 204百万円

↓
【企画競争・委託】

国際原子力安全交流対策

203百万円

A. 国際原子力安全交流対
策(講師育成)
103百万円

独立行政法人
日本原子力研究開発機構

B. 国際原子力安全交流対
策(技術者交流)
100百万円

財団法人
原子力安全研究協会

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	10			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費、諸謝金、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	83			
一般管理費		9			
計		103	計		0
B.財団法人原子力安全研究協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	16			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	74			
一般管理費		9			
計		100	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0